

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、1月24日比で3.48%下落しました。

アルゼンチンやトルコなどの通貨が大幅に下落したことで、新興国経済の先行き懸念が浮上したことなどから、欧米や新興国の主要株式市場が下落しました。世界的にリスク回避ムードが高まるなか、日本株式市場にも売りの流れが波及したことを受けて、日本株式市場は下落しました。

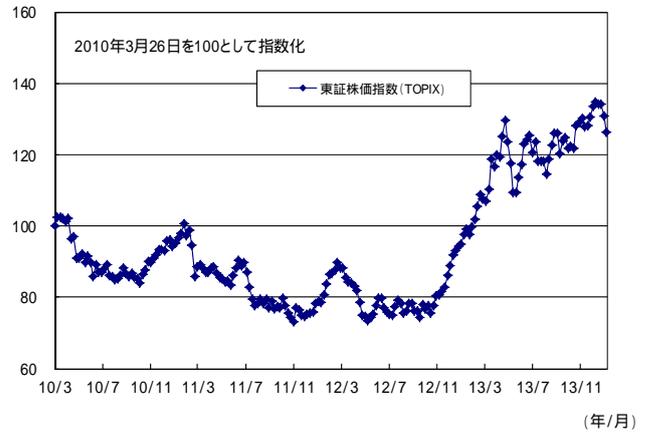
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 2月7日発表 景気動向指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-3.48%</b>	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		➤➤

<期間> 2010年3月26日～2014年1月31日



東証株価指数(TOPIX)	2014/1/24	2014/1/31	騰落率
	1,264.60	1,220.64	-3.48%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1月24日比円ベースで、1.37%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、新興国の景気減速懸念が強まっている中、FOMC(米連邦公開市場委員会)が量的金融緩和策を引き続き一段と縮小したことを受けて下落しました。米国経済については、堅調な10-12月期のGDP(国内総生産)成長率(速報値)が好材料となったものの、個人所得の伸びは12月も低調となり、今後の個人消費への影響が懸念されました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、新興国通貨安の進展、米国の量的金融緩和の更なる縮小や、一部の欧州大手企業の冴えない業績発表などを受けて下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、低調な1月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)、米国の量的金融緩和策の更なる縮小や、新興国の景気減速懸念の強まりなどを受けて下落しました。

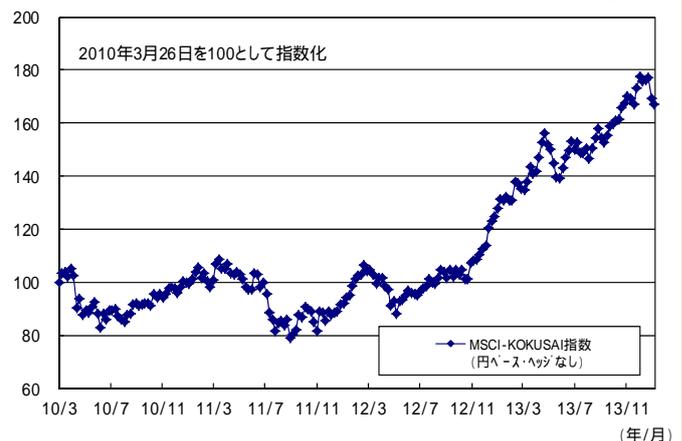
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 3日発表 米ISM(供給管理協会)製造業景況感指数(1月)
- 6日発表 ECB(欧州中央銀行)金融政策
- 6日発表 米貿易収支(12月)
- 7日発表 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-1.37%</b>	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		➤➤

<期間> 2010年3月26日～2014年1月31日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/1/24	2014/1/31	騰落率
	1,967.31	1,940.44	-1.37%
円/ドル	102.36円	101.99円	-0.36%
円/ユーロ	140.08円	137.53円	-1.82%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、1月24日比でほぼ横ばいとなりました。

日本債券市場は、低水準の利回りに対して投資家が債券投資に慎重な姿勢をとったことなどから、下落して始まりました。しかしその後は、外国為替市場における円高の進展を背景に、国内景気の先行きに不透明感が高まる中で、安全資産とされる国債が選好されたことなどから、日本債券市場は下落幅を縮小し、週間ではほぼ横ばいとなりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、1月24日比で低下(価格は上昇)の0.62%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 2月4日発表 マネタリーベース(1月) など

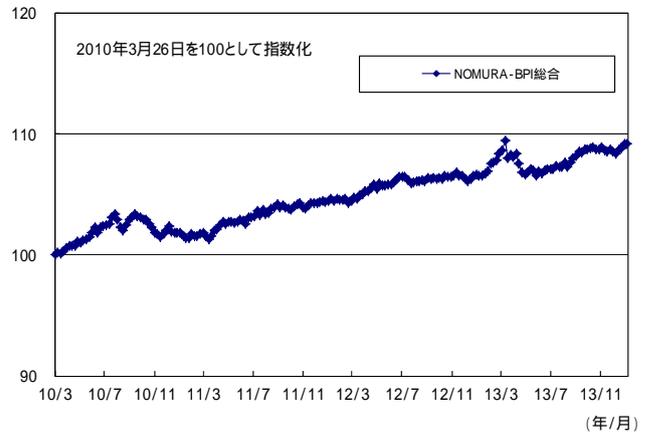
	2014/1/24	2014/1/31	変化幅
日本10年国債利回り	0.63%	0.62%	-0.01%

ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.00%	📉
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2010年3月26日～2014年1月31日



NOMURA-BPI総合	2014/1/24	2014/1/31	騰落率
	352.77	352.78	0.00%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1月24日比円ベースで、0.63%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、12月の耐久財受注などいくつかの米国の経済指標が市場予想を下回ったことや、新興国経済への懸念が高まる中で、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどを背景にして、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)では、1月のユーロ圏CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったほか、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景にして、ドイツ国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替は、1月24日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 3日発表 米ISM製造業景況感指数(1月)
- 5日発表 米ISM非製造業景況感指数(1月)
- 6日発表 ECB金融政策
- 7日発表 独鉱工業生産指数(12月)
- 7日発表 米雇用統計(1月) など

	2014/1/24	2014/1/31	変化幅
米国10年国債利回り	2.72%	2.64%	-0.07%
ドイツ10年国債利回り	1.66%	1.66%	0.00%

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.63%	📉
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2010年3月26日～2014年1月31日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/1/24	2014/1/31	騰落率
	403.99	401.46	-0.63%
円/ドル	102.36円	101.99円	-0.36%
円/ユーロ	140.08円	137.53円	-1.82%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、1月24日比で0.99%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+18.0%の89,578戸となり、前年同月比で16ヵ月連続の増加となりました。内訳では、持家、貸家、分譲住宅がともに増加したため、全体で増加となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 2月4日発表 マネタリーベース(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.99%

先週の相場動向



<期間> 2010年3月26日～2014年1月31日



東証REIT指数(配当込み)	2014/1/24	2014/1/31	騰落率
	2,476.19	2,500.79	0.99%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、1月24日比円ベースで、0.47%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、11月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数が前年同月比で上昇したことや、複数の米REITの2013年10-12月期決算が良好だったことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、新興国市場の成長をめぐる不透明感が続いたことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、12月の豪新築住宅販売件数が前月比で低下したことなどから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 3日発表 米ISM製造業景況感指数(1月)
- 5日発表 米ISM非製造業景況感指数(1月)
- 6日発表 ECB金融政策
- 7日発表 独鉱工業生産指数(12月)
- 7日発表 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

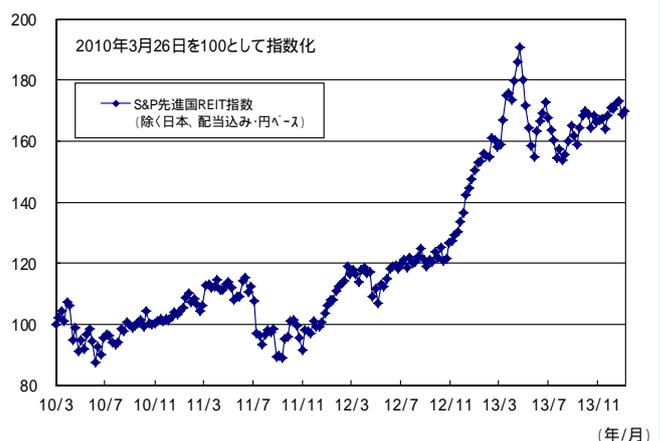
先週の騰落率

0.47%

先週の相場動向



<期間> 2010年3月26日～2014年1月31日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2014/1/24	2014/1/31	騰落率
	621.31	624.24	0.47%
円/ドル	102.36円	101.99円	-0.36%
円/ユーロ	140.08円	137.53円	-1.82%

<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 新興国の株式市場

#### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1月24日比円ベースで、1.68%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、1月の中国HSBC製造業PMIが景気判断の節目となる50を下回ったことなどをを受けて下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、12月の実質小売売上高や、2013年の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどをを受けて下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、主要輸出相手国である中国の景気減速懸念により、投資家のリスク許容度が低下したことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米国で量的緩和縮小が決定したことや、新興国の景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

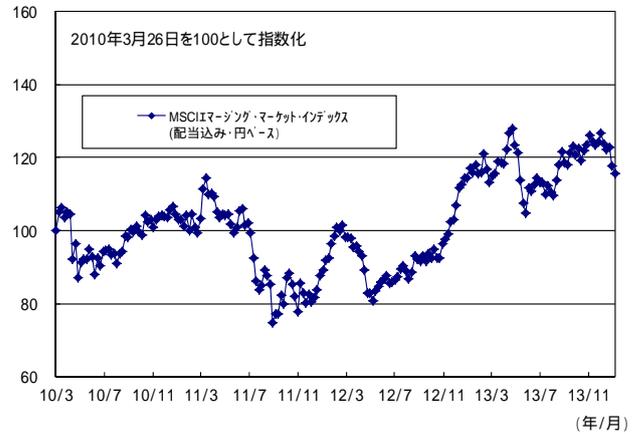
#### 今後発表予定の主な経済指標など

- 2月4日発表 ブラジル鉱工業生産指数(12月)
- 4-5日発表 ロシアCPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: ☺	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: ☹	<b>-1.68%</b>	⚡
騰落率が横ばいの場合: ☹		

< 期間 > 2010年3月26日～2014年1月31日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/1/24	2014/1/31	騰落率
	1,563.22	1,537.03	-1.68%

< 出所 > FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 新興国の債券市場

#### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1月24日比円ベースで、1.65%下落しました。

トルコでは、トルコ中央銀行が臨時の金融政策決定会合を開催し、1週間物レポ金利を4.5%から10%、市場金利の下限となる翌日物借入金利を3.5%から8%、市場金利の上限となる翌日物貸出金利を7.75%から12%に引き上げました。予想を大きく上回る金融引き締めを受け、トルコリラは上昇し、同国の債券指数も上昇しました。

南アフリカでは、南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利を5%から5.5%へ引き上げたものの、利上げ判断に対しては7人中2人の委員が反対票を投じるなど、同中銀が景気減速と通貨防衛の板挟みに陥っていると評価されたことなどから、南アフリカランドは下落し、同国の債券指数も下落しました。

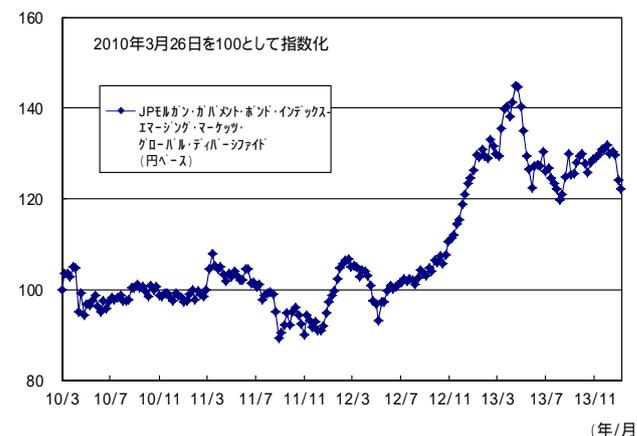
#### 今後発表予定の主な経済指標など

- 3日発表 トルコCPI(1月)
- 7日発表 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、1月)

など

騰落率がプラスの場合: ☺	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: ☹	<b>-1.65%</b>	⚡
騰落率が横ばいの場合: ☹		

< 期間 > 2010年3月26日～2014年1月31日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2014/1/24	2014/1/31	騰落率
	241.95	237.96	-1.65%

< 出所 > ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している。現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## 投資信託に係る費用について

2014年2月現在

ご購入時手数料 (上限4.2%(税込み) <sup>1)</sup>	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) (上限2.121%(税込み) <sup>2)</sup>	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

1、 2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 1が4.32%(税込み)、 2が2.1816%(税込み)となります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。